

平成23年8月2日

東日本大震災に関する 要 請 書

宮城県議会議長 畠山和純

宮城県市議会議長会
会長・仙台市議会議長 野田 讓

宮城県町村議会議長会
会長・大和町議会議長 大須賀 啓

3月11日の東日本大震災の発生以来、救助、救援あるいは復旧に向け、多くの経済団体の皆様に御支援と御尽力をいただきましたことに対しまして、心から感謝を申し上げます。

大震災から4カ月が経過し、未だ大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の重大事故による甚大な被害と深刻な影響が続いており、地域の復興までの道のりは遠く、県をはじめ被災自治体では、被災地の復旧・復興はもちろんのこと、発展へと導くための地域復興計画の策定が急ピッチで進められている状況にあります。

地域産業の復興に向けては、県議会と県内市町村の議会が連携して、国に対して復興に向けた財政政策や金融政策をはじめとする総合的な対策の実施を求めているところであります。

ゼロベースからの事業再建や雇用の維持確保など多くの課題があるかと思いますが、今後とも貴団体と力を合わせて、早期復興に全力で取り組んでまいりたいと考えております。

つきましては、次の事項についての経済団体としての取り組みをお願いいたしますとともに、引き続きの御支援と御協力を併せてお願い申し上げます。

- 1 製造業をはじめ多くの商工業者が事業基盤を失いながらも、事業継続・再開に向け動き出している状況があり、そうした事業者への地域内での積極的な受注機会の確保や円滑な事業運営が可能となる取り組みなど、御支援をお願いいたします。

- 2 大震災に伴う商工業者の廃業・休業によって、失業者対策等雇用問題が顕在化している状況であることから、雇用確保に向けた求人对策や雇用対策など、仕事を失った失業者や事業者が一日も早く、生活再建に向けて歩き出すことができる御支援をお願いいたします。

- 3 大震災及び東京電力福島第一原子力発電所の重大事故が、農畜産業をはじめ各産業等に深刻な影響を与えている状況にあり、風評被害の払拭と消費拡大に向け、被災地の産品や製品の業務への利活用など官民一体となった取り組みが必要であることから、引き続きの御支援と御協力をお願いいたします。

- 4 想像を絶する被害からの地域産業の復興に向け、金融支援措置の要件緩和等新たな制度の創設や二重ローン対策、物流基盤対策、小規模個人商店等再建支援対策、経営指導員等職員人件費の全額補助、商工会館の復旧建設など、各種の支援措置を国に対して要望しており、その実現に向けて、貴団体からも国への一層の働きかけをお願いいたします。